

事業報告書			
医療法人整理番号		00021	
報告期間	自	令和6年4月1日	
	至	令和7年3月31日	
1 事業報告書の概要			
(1)	名称	医療法人財団慈強会	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。） 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
	分類①	財団	
	分類②	特定医療法人	
	分類③	基金制度採用	
(2)	事務所の所在地	愛媛県	
	市区町村	松山市	
	町名・番地	高井町1211	
	建物名	松山リハビリテーション病院	
(3)	設立認可年月日	従たる事務所の記載はこちら 昭和49年3月14日	
(4)	設立登記年月日	昭和49年3月25日	
(5)	理事長の氏名	木戸	
	姓	保秀	
	名	24	
	役員及び評議員の人数	24	
	役員及び評議員	記載はこちら	
2 事業の概要			
(1-1)	本来業務（病院、診療所）	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関費を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。 全ての指定内容について記載しても差し支えない。
(1-2)	本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はこちら	
(2)	附帯業務	記載はこちら	
(3)	収益業務	記載はこちら	
(4)	当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら	
(5)	当該会計年度内に発行した医療機関費	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関費を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。
(6)	当該会計年度内に購入した医療機関費	記載はこちら	
(7)	当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はこちら	
(8)	当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。
(9)	その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

事業報告書

1-(2) 従たる事務所の所在地

[illegible]

1-(2) 従たる事務所の所在地

[illegible]

事業報告書

1-(5) 役員及び評議員

役職	姓	名	備考
理事	木戸	保秀	松山リハビリテーション病院管理者
理事	緒方	茂寛	介護老人保健施設高井の里管理者
理事	平間	久雄	
理事	山岸	夏樹	
理事	佐々木	正和	
理事	木戸	敏満	
理事	花山	耕三	
監事	佐藤	剛一	
監事	安部	真	
評議員	木戸	百世子	医療を受ける者
評議員	改田	寛子	医療を受ける者
評議員	本田	元広	医療を受ける者
評議員	松尾	和久	愛媛県議会議員
評議員	池田	政勝	医療を受ける者
評議員	三好	秀時	医療を受ける者
評議員	松井	宏治	医療を受ける者
評議員	戒能	文武	医療を受ける者
評議員	近藤	妙	社会保険労務士
評議員	大野	真知子	医師
評議員	窪田	里美	社会福祉法人施設長
評議員	徳永	貴司	医療を受ける者
評議員	松尾	彰信	医師

1-(5) 役員及び評議員

[illegible]

1-(5) 役員及び評議員

[illegible]

1-(5) 役員及び評議員

[illegible]

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第4 2 条の3 第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

(開設する病院、診療所(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

[illegible][illegible]

2-(1) 本事業所
(開設する病院、診療所(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

[illegible]

2-(1) 本事業所
(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

[illegible]

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

[illegible]

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

[illegible]

[illegible]

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）

(注)

1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関間の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

注)

1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は償還証書の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(9) その他

[illegible]

様式 2

法人名 医療法人財団 慈強会

※医療法人整理番号

2/

所在地 愛媛県松山市高井町1211番地

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	4,769,509 千円
2. 負 債 額	1,725,237 千円
3. 純 資 産 額	3,044,272 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,256,316
B 固 定 資 産	2,513,193
C 資 産 合 計 (A + B)	4,769,509
D 負 債 合 計	1,725,237
E 純 資 産 (C - D)	3,044,272

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人財団慈強会
所在地 松山市高井町1 2 1 1 番地

※医療法人整理番号 00021

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位: 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,256,316	I 流動負債	544,358
現金及び預金	1,556,233	支払手形	0
事業未収金	666,221	買掛金	0
有価証券	0	短期借入金	142,834
たな卸資産	19,568	未払金	15,583
前渡金	0	未払費用	240,307
前払費用	6,444	未払法人税等	2,163
その他の流動資産	7,850	未払消費税等	1,627
貸倒引当金	0	前受金	2
		預り金	19,422
		前受収益	0
		その他引当金	122,420
		その他の流動負債	0
II 固定資産	2,513,193		
1 有形固定資産	2,180,998	II 固定負債	1,180,879
建物	1,218,320	医療機関債	0
構築物	14,035	長期借入金	0
医療用器械備品	17,801	繰延税金負債	0
その他の器械備品	17,977	その他引当金	954,079
車両及び船舶	919	その他の固定負債	226,800
土地	911,946		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	0		
		負債合計	1,725,237
2 無形固定資産	8,718	純資産の部	
借地権	0	科目	金額
ソフトウェア	7,449	I 基金	35,672
その他の無形固定資産	1,269	II 積立金	3,008,600
		代替基金	0
3 その他の資産	323,477	繰越利益積立金	2,508,600
有価証券	11,064	その他積立金	500,000
長期貸付金	0		
その他長期貸付金	0		
役員等長期貸付金	0		
長期前払費用	304,638	III 評価・換算差額等	0
繰延税金資産	5,763	その他有価証券評価差額金	0
その他の固定資産	2,012	繰延ヘッジ損益	0
貸倒引当金	0		
繰延消費税等	0		
		純資産合計	3,044,272
資産合計	4,769,509	負債・純資産合計	4,769,509

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人財団慈強会
所在地 愛媛県松山市高井町 1 2 1 1 番地

医療法人整理番号 00021

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			4,069,820
2 事業費用			
(1) 事業費	4,018,028		
(2) 本部費	0		4,018,028
本来業務事業利益			51,792
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			295,675
2 事業費用			313,025
附帯業務事業損失			17,350
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業利益			34,442
II 事業外収益			
受取利息	123		
その他の事業外収益	39,539		39,662
III 事業外費用			
支払利息	1,517		
その他の事業外費用	0		1,517
経常利益			72,587
IV 特別利益			
固定資産売却益	0		
その他の特別利益	9,126		9,126
V 特別損失			
固定資産売却損	0		
その他の特別損失	9,126		9,126
税引前当期純利益			72,587
法人税・住民税及び事業税	27,149		
法人税等調整額	0		27,149
当期純利益			45,438

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療人財団 慈強会
所在地 愛媛県松山市高井町1211番地

※医療法人整理番号 2/

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人財団慈強会

理事長 木戸保秀殿

私たちは、医療法人財団慈強会の令和 6 会計年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び寄附行為に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び寄附行為に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

令和 7 年 5 月 20 日

医療法人財団慈強会

監事 佐藤 剛一

監事 安部 真

(注 1) 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

(注 2) 関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第 51 条第 2 項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第 3 条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。